

Title	エレン・P・マイケヴィッツ著『ソ連共産党の政治教育組織』
Sub Title	E. P. Mickiewicz, Soviet political schools -The communist party adolt instruction system-
Author	中沢, 精次郎(Nakazawa, Seijiro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1968
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.41, No.4 (1968. 4) ,p.120- 122
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19680415-0120

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

Ellen Proper Mickiewicz,

Soviet Political Schools

—The Communist Party Adult Instruction System—

Yale University Press, 1967, x + 190 pp.

エレン・P・マイケヴィッツ著

『ソ連共産党の政治教育組織』

周知のように、ソ連の党および政府は昨年十一月に革命五十年を迎えているが、世界における最初の社会主義体制の経験も、未だ、五十年にすぎないではないかともいえよう。しかし、この半世紀の間に、第一次大戦当時のいわゆる列強のうちで僅かに英・米とソ連のみが政治的変革を経ずに今日に至っている事実からすると、ソヴィエト政権のロシアの風土への定着度は極めて高いといわなければならないまい。勿論ソヴィエト社会はこの半世紀の間に大きく発展した。とくに最近そのさまざまな領域に変容が見られる。政治の領域においても、利潤の概念を導入した新経済政策ほど顕著ではないにしても注目すべき変化が現われている。党についていえば、

たとえば綱領の変更が一九六一年になされている。第三次綱領がそれである（第一次綱領は一九〇三年に、また第二次綱領は一九一九年に採択された）。綱領変更の必要が党大会で確認され、スターリンを長とする党綱領変更委員会が設けられたのは一九三九年のことであるから、常に理論と実践との結合を強調する党が、実に二十余年にわたって、実践にとつて不可欠なはずの綱領なしにすませていたということもなるうが、それはともかくも、第二十二回党大会では綱領の変更とともに規約も改正されており、また一九六二年には地域別の党組織原則を修正して、生産部門別の機構改革が実施された。フルシチョフによつて設置されたこの生産部門別の党組織は、一九六四年彼が党第一書記（ならびに党中央委員会幹部会員と連邦關係会議議長）を解任された後に廃止され、一九六六年には書記長、ポリトビュローの名称が復活している。このようなさまざまな変化は党活動にも見られる。その一つとして、黨員および非黨員を対象とした党の教育組織の拡充が挙げられる。

思想的および組織上の統一、一枚岩的な団結、高度に自覚的な規律を不可侵の原則とする典型的な世界観政党として、党は黨員および非黨員の思想・政治教育に関心を注ぎ、またそれなりの努力を、成果はともかくとして払ってきた。とくに一九五六年以後関心が急速に高まり、一九六五年には大規模な改革がなされており、現在では、つぎのような党教育組織が存在している。

その一つは指導的な黨員の養成を目的とした高等党学校組織であり、これには連邦党中央委員会付属高等党学校、二年制および四年

制の高等党学校、連邦党中央委員会付属の通信制高等党学校がある。入学はいずれも党員にのみ限定されているばかりでなく、さらにつきのような厳しい資格が要求されている。すなわち連邦党中央委員会付属高等党学校では、年齢四十歳以下、党歴五年以上の党員であつて、高等教育つまり大学専門学校の終了者に限られ、地方・州党委員会あるいは共和国党中央委員会の推薦を必要としている。

また修業年限は四年、入学の際には、マルクス・レーニン主義の基礎についての面接試験を受けなければならない。二年制の高等党学校は、年齢四十歳以下、党歴三年以上の党員であつて、高等教育の終了者を、四年制のそれは年齢三十五歳以下、党歴三年以上の党員であつて、中等教育の終了者を対象としており、いずれも連邦党中央委員会付属の高等党学校の場合と同様の推薦条件を必要としている。しかし四年制の高等党学校では、中等党教育機関のプログラムで定められた程度のマルクス・レーニン主義の基礎、ロシア語、中等教育程度の地理学を試験課目とした入学試験が課せられているが、二年制の高等党学校では連邦党中央委員会付属の高等党学校の場合と同様の面接試験が要求されている（この種の二年制および四年制の高等党学校は各共和国の大きな都市におかれているようであるが、それ以上のことは明かでない）。また連邦党中央委員会付属の通信制高等党学校では、年齢四十歳以下、党歴三年以上の党員であつて、中等教育の終了者に限られ、修業年限は四年、この場合にも入学試験はある。なお高等党学校組織の頂点には連邦党中央委員会付属社会科学アカデミーがおかれている。

紹介と批評

他の一つは啓蒙的な政治教育を目的とし、非党員にも門戸の解放されている組織であり、これには初等政治学校、マルクス・レーニン主義基礎学校、マルクス・レーニン主義理論の学習に不可欠な予備知識の不充分な者、あるいは書籍による独習能力を欠いている者を対象とし、修業年限は二年、学習課目としては政治の基礎知識、レーニン伝記および党の対内・外政策の諸問題がおかれており、マルクス・レーニン主義基礎学校は中等程度の政治教育を受けるに足る基礎知識をもつ者に限られ、修業年限は四年、ソ連共産党史、経済学、マルクス・レーニン主義哲学、党活動の諸問題が履修すべき課目とされている。また、マルクス・レーニン主義大学は高等の党学校であつて、非党員にも門戸を解放している点では、前記の初等および中等の党学校と同一である（学部によつては非党員の入学を認めていない）が、入学資格はマルクス・レーニン主義基礎学校のそれよりも高く、通常の教育過程の中等学校卒業以上の学歴をもつ者とされており（学部によつては高等教育の終了者に限られ、あるいはまた党组织からの推薦が要求されている）、マルクス・レーニン主義理論、レーニン主義的な党指導原則、勤労者を対象とした共産主義教育の理論と実践についての学習が要求されている。修業年限は学部によつて異なるが、教養学部では三年とされている。学部には教養学部、党・経済活動分子学部、宣伝活動家学部があり、一九六六―七年度（党学校も通常の教育機関と同様九月にはじまつて翌年の七月に終る）の改革で、党・経済活動分子学部を廃止して、代わりに党建設学部

と経済活動分子学部とが設けられ、新たにマルクス・レーニン主義社会学部が設置されている。しかしすべての大学がこのような学部を備えているかどうかは判然としない。なお、前述した初等、中等、高等の党学校の数は、人口二六五万二千、黨員八万四千七百を数えるキルギス共和国を例にとると、初等政治学校が二千三百十七校、マルクス・レーニン主義基礎学校が千八百十二校、マルクス・レーニン主義大学が十校となつている（一九六六年六月二十八日付の「ソヴイェトスカヤ・キルギジャ」紙）。しかもまた、黨員および非黨員一般を対象とした政治教育の組織として、このような定時制の党学校の他に、サークル、セミナーの形式をとる学習組織が存在している。キルギス共和国では、一九六五年度に、この種のセミナーが八百六十九ほど開設されたという（前掲紙）。

「ソ連共産党の政治教育組織」と題したE・マイケヴィッツの著書は、「成人の思想教育を目的としたソ連共産党の教育組織が三十六百万もの多数の人々を収容していることは、西欧では一般に知られていない。この組織は、公けにされた資料によると、フルシチョフの下で党の宣伝活動のもつとも重要な部分となつた」（序文）のであつて、「学校、サークルおよびセミナーから成る党の教育組織の研究は、成人を対象とした政治的社會化の機構、管理ならびに特徴への理解を可能とする」（序文）に違いないという見地から、「主として、党の教育組織が高度に発達しているロシアの都会地に適用されている成人政治教育制度の実態」（序文）を紹介している。したがつて、本書では、既述したような指導的黨員の養成を目的とした

高等党学校組織にはほとんどふれていない。この種の高等党学校についてたまたま公けにされるところは、連邦党中央委員会付属高等党学校の一九六五年度の卒業生が三百六十名であり、そのうち九十七名が新聞、ラジオ、テレビ学科を終了した（一九六五年七月十六日付の「プラウダ」紙）といつた程度であつて、それ以外のことは全く公表されていないからでもある。E・マイケヴィッツの取上げてゐる党の教育組織は、初等政治学校、マルクス・レーニン主義基礎学校、マルクス・レーニン主義大学とサークル、セミナー形式の学習組織に限られている。しかしこのことは本書の価値をいささかも傷つけるものではない。なるほど、黨員および非黨員一般を対象とした党の政治教育の組織については資料が比較的豊富であるとはいえ、この組織の実態は、彼女がその著書において示しているような資料の克明な探索と緻密な整理によつてはじめて明かにされるどころであり、このような意味で、本書は、最近のソヴイェト政治の動きを伝える好書の一つである。

(中沢精次郎)